

平成29年4月13日  
まちづくり委員会資料

## 所管理事者の紹介及び事業概要の説明 【まちづくり局】

<添付資料>

まちづくり局管理職一覧（平成29年4月1日現在）

まちづくり局事業概要（平成29年度）

【まちづくり局(平成29年4月1日現在)】

まちづくり局長 金子 督 35000	総務部長		庶務課長		
	担当理事 総務部長事務取扱 綿貫 康治 35100	総務部担当部長 庶務課長事務取扱 榎澤 裕次 35101	担当課長(技術監理担当)	齊藤 浩	35102
			企画課長	塚田 雄也	35201
			まちづくり調整課長	榛澤 昌利	35301
			担当課長〔中高層指導(川崎・幸・高津)〕	関口 隆雄	35302
			担当課長〔中高層指導(中原・宮前・多摩・麻生)〕	佐藤 英樹	35302
			担当課長〔中高層指導(電波障害)〕	小川 力	35303
			担当課長〔開発調整〕	柴 次郎	35303
	計画部長 藤原 徹 35700		都市計画課長	工藤 圭一	35701
			担当課長〔都市基盤〕	森田 孝	35702
			担当課長〔景観担当〕	吉原 秀和	35901
	交通政策室長 矢島 浩 35800		担当課長〔地域交通対策〕	加藤 達也	35801
			担当課長〔広域交通対策〕	久木田 直史	35802
			担当課長〔交通計画〕	武藤 智則	35803
	市街地整備部長 宇留間 雅彦 36100		地域整備推進課長	若林 禎浩	36101
			防災まちづくり推進課長	日野 正裕	36301
	登戸区画整理事務所長 岩田 友利 933-8511		担当課長〔庶務〕	野口 慶子	933-8511
			担当課長〔企画〕	石井 芳和	〃
			担当課長〔換地〕	小松 佳則	〃
			担当課長〔工事〕	藏内 政之	〃
			担当課長〔補償〕	清水 洋一	〃
	拠点整備推進室長 松元 信一 36200		担当課長〔川崎駅周辺整備推進〕	北村 岳人	36202
	拠点整備推進室担当部長 〔小杉駅周辺整備推進担当〕 白井 章雄 36201		担当課長〔小杉駅周辺整備推進〕		
	住宅政策部長 林 直人 36500		住宅整備推進課長	中村 和美	36501
			担当課長〔居住・再生支援担当〕	長澤 貴裕	36502
			市営住宅管理課長	植木 義行	36601
			担当課長〔指導・収納担当〕	内藤 聡夫	36602
			市営住宅建替推進課長	小田部 純子	36701
担当理事 施設整備部長事務取扱 内野 俊之 37100	施設整備部長		施設計画課長	岡崎 久隆	37101
			担当課長〔調整・支援〕	大石 直生	37102
			担当課長〔公共建築担当〕	竹村 普	37201
			担当課長〔長寿命化推進担当〕	原嶋 茂	37301
			〔庁舎長寿命化〕		
			担当課長〔長寿命化推進担当〕	伊藤 弘顕	37302
			〔学校再生〕		
			担当課長〔電気設備担当〕	長谷川 智巳	37401
			担当課長〔機械設備担当〕	丹波 文雄	37402
	指導部長 天神 正志 37500		建築管理課長	齋藤 正孝	37501
			担当課長〔建築企画〕	樋口 真紀	37502
			建築指導課長	関山 浩司	37601
			担当課長〔建築環境・調整〕	佐々木 朗子	37602
			建築審査課長	木村 弘一	37701
			担当課長〔構造・指定機関〕	服部 良	37702
			宅地企画指導課長	丸山 豊	37801
			宅地審査課長	重森 智一	37901

# まちづくり局事業概要

## 総務部

課かい名	業 務	摘 要
庶 務 課	(1) 局の人事、予算及び決算 (2) 局内の連絡調整及び事務改善 (3) 局事業の調査、統計及び資料収集 (4) 局に属する委託契約 (5) 局に属する委託の検査 (6) 局に属する工事の設計単価、歩掛、積算及び仕様書 (7) 技術指導及び研修 (8) 一般財団法人川崎市まちづくり公社及びみぞのくち新都市株式会社 (9) 局内他の課の主管に属しないこと	職員数 376名（平成29年4月1日現在） ※ 岩手県への派遣職員1人、山田町への派遣職員3人、熊本市への派遣職員1人、(一財)日本建築センターへの派遣職員1人を含む。  委託業務検査実施状況（平成28年度） 338件
企 画 課	(1) 局主要事業の企画、調整及び進行管理 (2) 都市開発に係る調査及び計画 (3) 高度情報通信基盤・システムの整備推進 (4) 交通バリアフリー基本構想 (5) 福祉のまちづくり環境整備事業	バリアフリー推進事業  福祉のまちづくり普及事業  大規模低未利用地等のまちづくり誘導  社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業を含む）に係る庁内及び国との連絡調整  川崎市バリアフリーまちづくり連絡調整会議 第1回 平成29年2月16日

課かい名	業 務	摘 要												
まちづくり 調 整 課	(1) 建築行為及び開発行為の総合調整 (2) 中高層建築物等の建築及び開発行為に係る紛争の調整等 (3) 建築等紛争調停委員会 (4) 局事業に伴う訴訟等の総括 (5) 建築審査会及び開発審査会 (6) まちづくり相談窓口 (7) 高層集合住宅の震災対策に関する施設整備 (8) 葬祭場等の設置等に係る手続き	<p>建築行為及び開発行為に関する総合調整条例に基づく受付件数 (平成28年度)</p> <p>受付件数 255件</p> <p>中高層建築物等の建築及び開発行為に係る紛争の調整等に関する条例処理状況 (平成28年度)</p> <p>(1) 受付件数 120件</p> <p>(2) 建築紛争の処理件数</p> <p>紛争調整(あっせん) 2件</p> <p>紛争の調停 2件</p> <p>建築審査会及び開発審査会</p> <p>(平成28年度)</p> <table border="1" data-bbox="826 846 1517 1010"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>開催回数</th> <th>同意・審議案件</th> <th>審査請求案件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築審査会</td> <td>8回</td> <td>20件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>開発審査会</td> <td>2回</td> <td>2件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table> <p>まちづくり相談受付件数 (平成28年度)</p> <p>受付件数 185件</p> <p>高層集合住宅の震災対策に関する施設整備要綱に基づく受付件数 (平成28年度)</p> <p>受付件数 17件</p> <p>葬祭場等の設置等に関する要綱に基づく受付件数 (平成28年度)</p> <p>受付件数 2件</p>	項目	開催回数	同意・審議案件	審査請求案件	建築審査会	8回	20件	2件	開発審査会	2回	2件	0件
項目	開催回数	同意・審議案件	審査請求案件											
建築審査会	8回	20件	2件											
開発審査会	2回	2件	0件											

# 計 画 部

課かい名	業 務	摘 要
景 観 担 当	(1) 都市景観行政の総合企画及び調整 (2) 都市景観審議会 (3) 景観法に係る手続 (4) 景観形成地区等に係る手続 (5) 都市景観の形成に係る助成、知識の普及等 (6) 都市計画法に基づく地区計画 (都市計画課の所管に属するものを除く。) (7) 建築協定	景観法に基づく行為の届出に係る指導(景観計画特定地区届出除く。) 平成28年度届出・協議件数 119件  景観法に基づく行為の届出に係る指導(景観計画特定地区届出に限る。) 平成28年度届出件数 18件  都市景観形成地区内の行為の届出に係る指導 平成28年度届出・協議件数 43件  地域に調和した景観形成の推進 平成28年度色彩デザイン提案 2件  市と市民の協働による景観形成に向けた取り組み 平成28年度都市景観形成協力者表彰 3件  地区計画の指定(再開発等促進区を除く) 平成28年度末現在 51地区  建築協定の認可 平成28年度末現在 14地区

課かい名	業 務	摘 要
都市計画課	(1) 課の市税外収入 (2) 都市計画の決定及び変更の手續 (3) 都市計画審議会 (4) 市街化区域及び市街化調整区域の調査及び計画 (5) 都市計画の調査、調整及び協議 (6) 地域地区の調査及び計画 (7) 都市計画基本図その他地図 (8) 都市計画情報システム (9) 都市計画マスタープラン (10) 都市計画法に基づく地区計画 (再開発等促進区に係るものに限る。)	市街化区域面積 12,728ha 市街化調整区域面積 1,707ha 都市計画道路 103路線、延長 約306km 都市計画マスタープラン全体構想(平成29年3月改定) 都市計画マスタープラン区別構想 都市計画マスタープラン小杉駅周辺まちづくり推進地域構想 都市計画審議会諮問案件(平成28年度) (都市計画決定・変更案件) 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更 1件 都市再開発の方針の変更 1件 住宅市街地の開発整備の方針の変更 1件 防災街区整備方針の決定 1件 区域区分の変更 1件 用途地域の変更 3件 高度地区の変更 2件 高度利用地区の変更 0件 防火地域及び準防火地域の変更 2件 特別緑地保全地区の決定、変更 5件 生産緑地地区の変更 1件 市街地再開発事業の決定 0件 地区計画の決定、変更 2件 一団地の住宅施設の変更 0件 公園の変更 0件 臨港地区の変更 0件 下水道の変更 0件 道路の変更 1件 緑地の変更 0件 市場の変更 0件 都市計画通路の決定 0件 ごみ焼却場の変更 1件 (その他議案) 用途地域の指定のない区域における建築物の容積率等の指定 1件 川崎市都市計画マスタープラン全体構想の改定 1件

# 交通政策室

課かい名	業 務	摘 要
交通政策室	(1) 駐車場法等に関する業務 (2) 都市交通体系の調査、計画及び調整 (3) 地域交通の支援 (4) 空港関連業務 (5) 鉄軌道の調査及び計画 (6) 鉄道輸送力増強促進 (7) 鉄道の駅施設改良等の調整 (8) 交通バリアフリー化の推進 (9) 縦貫鉄道整備計画の調査	川崎市建築物における駐車施設の附置等に関する条例 平成28年度届出件数 82件  川崎市建築行為及び開発行為に関する総合調整条例に係わる駐車施設の協議 平成28年度協議件数 71件  地域交通の支援  ユニバーサルデザインタクシー導入促進補助 平成28年度 4台 (累計40台)  バスロケーションシステム導入促進補助 平成28年度 停留所表示機 4基  鉄道の駅施設改良等の調整 平成28年度 津田山駅自由通路新設及び橋上駅舎化に係る工事施行協定の締結

## 市街地整備部

課かい名	業 務	摘 要
地 域 整 備 推 進 課	(1) 部の市税外収入 (2) 拠点地区（拠点整備推進室の所管に属するものを除く。）、その他市街地の整備に係る企画、計画、調整及び事業の実施 (3) 都市再開発法、土地区画整理法及びマンションの建替え等の円滑化に関する法律に基づく認可等（指導部の所管に属するものを除く。） (4) 首都圏整備法による既成市街地であることの証明 (5) 登戸区画整理事務所との連絡調整	柿生駅南口地区整備事業 戸手4丁目北地区整備事業 優良建築物等整備事業 マンション建替え円滑化法に基づく支援指導 南武線沿線まちづくり推進事業 新百合ヶ丘駅周辺まちづくりの推進
防災まちづくり 推 進 課	(1) 防災都市づくり基本計画 (2) 密集市街地に係る企画、計画、調整及び事業の実施 (3) 市民による防災まちづくり及び地区まちづくりの支援 (4) 地区まちづくり審議会	住宅等不燃化推進事業 ・川崎区小田周辺地区 ・幸区幸町周辺地区 地域の主体的な防災まちづくりの推進 ・モデル地区（渡田山王町地区、上平間第二町会） ・実施地区（幸区、高津区、多摩区 各1町会） 南武支線沿線まちづくり推進事業 川崎市地区まちづくり育成条例の運用 平成28年度末現在 地区まちづくり組織 3地区 地区まちづくり構想認定 3地区 地区まちづくりグループ登録 9地区



# 登戸区画整理事務所

課かい名	業 務	摘 要
登戸区画整理事務所	(1) 所の市税外収入 (2) 登戸土地区画整理事業の実施 (3) 登戸土地区画整理事業に伴う権利者及び関係機関との連絡調整 (4) 登戸土地区画整理審議会及び評価員	登戸地区（市施行） 施行面積 約37.2ha 都市計画決定 昭和63年3月1日 事業計画決定 昭和63年9月16日 仮換地指定 80.6% 使用開始 56.0% 移転棟数 808棟（59.5%） 道路整備済延長 52.4% （平成29年3月末現在）

## 拠点整備推進室

課かい名	業 務	摘 要
拠 点 整 備 推 進 室	(1) 川崎駅及び小杉駅周辺地区広 域拠点の形成	<p>川崎駅周辺総合整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 川崎駅西口地区住宅市街地総合整備事業</li> <li>・ JR 川崎駅北口自由通路等整備事業</li> <li>・ 京急川崎駅周辺地区整備事業</li> </ul> <p>小杉駅周辺地区将来構想策定（平成 20 年 2 月）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都市計画マスタープラン小杉駅周辺まちづくり推進 地域構想策定（平成 21 年 3 月）</li> </ul> <p>市街地再開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小杉町 3 丁目東地区 平成 27 年 2 月 組合設立 平成 29 年 3 月 施設建築物工事着手 平成 31 年度 施設建築物工事完了（予定）</li> </ul> <p>両地区における民間開発事業等の誘導・支援</p>

# 住宅政策部

課かい名	業 務	摘 要												
住宅整備 推進課	(1) 住宅施策の企画及び調整 (2) 市営住宅整備事業等の国庫補助 事業等の協議及び手続き (3) 特定優良賃貸住宅 (4) 高齢者向け優良賃貸住宅 (5) 住宅資金等の助成 (6) 分譲マンションの管理運営に関 する調査、啓発及び相談 (7) 民間賃貸住宅における居住の支 援 (8) 住宅政策審議会 (9) 空家等対策協議会 (10) 川崎市住宅供給公社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 5 年 5 月 住宅基本計画策定</li> <li>・平成 12 年 3 月 住宅基本条例制定</li> </ul> <p>&lt;直近の動き&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 29 年 3 月 住宅基本計画改定</li> <li>・平成 27 年 5 月～平成 29 年 4 月 第 8 次住宅政策審議会 諮問「少子高齢化等の社会変化に対応した居住基 盤の構築に資する川崎市における新たな住 宅政策の展開について」</li> <li>・平成 29 年 5 月～平成 31 年 4 月 第 9 次住宅政策審議会（発足予定）</li> </ul> <p>特定優良賃貸住宅等の管理状況（平成 29 年 3 月末）</p> <table border="1" data-bbox="826 913 1519 1077"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>管 理 戸 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定優良賃貸住宅</td> <td>1,690 戸</td> </tr> <tr> <td>高齢者向け優良賃貸住宅</td> <td>244 戸</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハウジングサロン相談状況（平成 29 年 3 月末）</p> <table border="1" data-bbox="826 1182 1455 1357"> <thead> <tr> <th></th> <th>一般住宅相談 運用状況</th> <th>マンション管理 相談運用状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>195 件</td> <td>402 件</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">((財)川崎市まちづくり公社実施)</p>	区 分	管 理 戸 数	特定優良賃貸住宅	1,690 戸	高齢者向け優良賃貸住宅	244 戸		一般住宅相談 運用状況	マンション管理 相談運用状況	相談件数	195 件	402 件
区 分	管 理 戸 数													
特定優良賃貸住宅	1,690 戸													
高齢者向け優良賃貸住宅	244 戸													
	一般住宅相談 運用状況	マンション管理 相談運用状況												
相談件数	195 件	402 件												

課かい名	業 務	摘 要																																				
住宅整備 推進課 (つづき)		<p>マンション段差解消工事等費用助成金交付状況</p> <table border="1" data-bbox="833 246 1329 418"> <thead> <tr> <th colspan="2">平成 28 年度分</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>戸数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20 件</td> <td>1282 戸</td> </tr> </tbody> </table> <p>すまいの相談窓口状況 (平成 29 年 3 月末)</p> <table border="1" data-bbox="826 526 1540 698"> <thead> <tr> <th></th> <th>高齢者住まい 住み替え相談</th> <th>空き家 相談</th> <th>その他 相談</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>71 件</td> <td>8 件</td> <td>3 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(川崎市住宅供給公社実施)</p> <p>居住支援制度運用状況 (平成 29 年 3 月末)</p> <table border="1" data-bbox="826 831 1519 1525"> <thead> <tr> <th colspan="2">協力不動産店</th> <th>238 店</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">制度利用者 ( ) 内は H28 年度新規更 新制度利用者</td> <td>高齢者</td> <td>277 世帯 (125)</td> </tr> <tr> <td>障害者</td> <td>20 世帯 (11)</td> </tr> <tr> <td>外国人</td> <td>10 世帯 (5)</td> </tr> <tr> <td>ひとり親</td> <td>6 世帯 (1)</td> </tr> <tr> <td>DV 被害者一時保 護施設退所者</td> <td>0 世帯 (0)</td> </tr> <tr> <td>ホームレス自立支 援施設退所者</td> <td>5 世帯 (1)</td> </tr> <tr> <td>児童福祉施設等退 所者</td> <td>0 世帯</td> </tr> <tr> <td>特定疾患患者</td> <td>0 世帯</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>318 世帯 (143)</td> </tr> </tbody> </table> <p>子育て等あんしんマンション認定制度運用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 28 年度末実績 認定 9 件 (3,013 戸)</li> </ul> <p>サービス付き高齢者向け住宅の登録状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 28 年度末 41 住宅 1,671 戸</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 28 年 3 月 空家等対策協議会条例制定</li> <li>平成 29 年 3 月 空家等対策計画策定</li> </ul>	平成 28 年度分		件数	戸数	20 件	1282 戸		高齢者住まい 住み替え相談	空き家 相談	その他 相談	相談件数	71 件	8 件	3 件	協力不動産店		238 店	制度利用者 ( ) 内は H28 年度新規更 新制度利用者	高齢者	277 世帯 (125)	障害者	20 世帯 (11)	外国人	10 世帯 (5)	ひとり親	6 世帯 (1)	DV 被害者一時保 護施設退所者	0 世帯 (0)	ホームレス自立支 援施設退所者	5 世帯 (1)	児童福祉施設等退 所者	0 世帯	特定疾患患者	0 世帯	合 計	318 世帯 (143)
平成 28 年度分																																						
件数	戸数																																					
20 件	1282 戸																																					
	高齢者住まい 住み替え相談	空き家 相談	その他 相談																																			
相談件数	71 件	8 件	3 件																																			
協力不動産店		238 店																																				
制度利用者 ( ) 内は H28 年度新規更 新制度利用者	高齢者	277 世帯 (125)																																				
	障害者	20 世帯 (11)																																				
	外国人	10 世帯 (5)																																				
	ひとり親	6 世帯 (1)																																				
	DV 被害者一時保 護施設退所者	0 世帯 (0)																																				
	ホームレス自立支 援施設退所者	5 世帯 (1)																																				
	児童福祉施設等退 所者	0 世帯																																				
	特定疾患患者	0 世帯																																				
	合 計	318 世帯 (143)																																				

課かい名	業 務	摘 要																													
市 営 住 宅 管 理 課	(1) 課の市税外収入 (2) 市営住宅及び特定公共賃貸住宅の公募及び入退去 (3) 市営住宅等の使用料の決定及び変更 (4) 市営住宅等連絡人 (5) 使用者の名義変更の承認 (6) 市営住宅等の使用料及び敷金の調定、徴収、減免及び徴収猶予並びに使用料の滞納整理 (7) 収入超過者に対する措置等 (8) 市営住宅等の補修(市営住宅建替推進課の所管に属するものを除く。) (9) 市営住宅等及び敷地の管理 (10) 市営住宅等の用途廃止及び処分 (11) 分譲住宅の敷地の管理及び処分	市営住宅等管理戸数 (平成29年3月31日現在) <table border="1" data-bbox="826 224 1519 443"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>管 理 戸 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市 営 住 宅</td> <td>17,166戸</td> </tr> <tr> <td>特定公共賃貸住宅</td> <td>202戸</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,368戸</td> </tr> </tbody> </table> 市営住宅公募状況 (平成28年度) <table border="1" data-bbox="826 548 1465 712"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>募集戸数</th> <th>応募者数</th> <th>応募倍率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市営住宅</td> <td>新築</td> <td>202戸</td> <td>2,448名</td> <td>12.1倍</td> </tr> <tr> <td>空家</td> <td>757戸</td> <td>6,626名</td> <td>8.6倍</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 車いす使用者向け住宅については、登録制により実施。            (注2) 特定公共賃貸住宅は、空家の随時募集により実施。</p> 市営住宅等使用料収納状況 (平成27年度) <table border="1" data-bbox="826 925 1519 1144"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調 定 額</td> <td>5,726,964,334円</td> </tr> <tr> <td>収 入 済 額</td> <td>5,054,818,179円</td> </tr> <tr> <td>徴 収 率</td> <td>88.3%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	管 理 戸 数	市 営 住 宅	17,166戸	特定公共賃貸住宅	202戸	計	17,368戸	区 分	募集戸数	応募者数	応募倍率	市営住宅	新築	202戸	2,448名	12.1倍	空家	757戸	6,626名	8.6倍	項 目	金 額	調 定 額	5,726,964,334円	収 入 済 額	5,054,818,179円	徴 収 率	88.3%
区 分	管 理 戸 数																														
市 営 住 宅	17,166戸																														
特定公共賃貸住宅	202戸																														
計	17,368戸																														
区 分	募集戸数	応募者数	応募倍率																												
市営住宅	新築	202戸	2,448名	12.1倍																											
	空家	757戸	6,626名	8.6倍																											
項 目	金 額																														
調 定 額	5,726,964,334円																														
収 入 済 額	5,054,818,179円																														
徴 収 率	88.3%																														

課かい名	業 務	摘 要				
市 営 住 宅 建 替 推 進 課	(1) 市営住宅等の整備計画 (2) 市営住宅等の建替え及び改善事業の調整 (3) 市営住宅等の建築工事等の調査、計画、設計及び監督 (4) 市営住宅等に関連する共同施設の建築工事等の調査、計画、設計及び監督	平成 29 年度市営住宅等整備計画				
		区 分	構 造	住 宅 名	戸 数	整 備 年 度
		建 替	中 層	有馬第二	56	28～30
		建 替	中 層	久 末	60	29～30
		建 替	中 層	末 長	88	27～29
		建 替	中 層	中 野 島	48	28～29
		建 替	中 層	南平耐火	58	28～29
		建 替	中 層	初 山	52	28～29
		計			362	
		区 分	構 造	住 宅 名	棟 数	整 備 年 度
		長寿命化	中 層	高 山	3	28～30
		長寿命化	中 層	京町耐火	2	27～29
		計			5	

# 施設整備部

課かい名	業 務	摘 要												
調整・支援担当 公共建築担当 長寿命化推進担当 電気設備担当 機械設備担当	(1) 市有建築物（市営住宅等を除く。）の建築工事等の調査、計画、設計、工事及び監督 (2) 市有建築物（市営住宅等を除く。）の長寿命化の推進 (3) 市有建築物（市営住宅等を除く。）の建築等整備事業の監視等	<p>建築工事契約件数及び金額 (平成28年度)</p> <table border="1" data-bbox="871 327 1525 546"> <thead> <tr> <th>工 事 種 別</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般施設建築</td> <td>118 件</td> <td>11,290,777,812 円</td> </tr> <tr> <td>学 校 建 築</td> <td>126 件</td> <td>12,481,504,920 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>244 件</td> <td>23,772,282,732 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成28年度 主な完成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 久末小学校改築その他</li> <li>(2) 下沼部小学校校舎増築その他</li> <li>(3) 古川小学校校舎増築その他</li> <li>(4) 臨港中学校校舎増築その他</li> </ul> <p>平成29年度 主な設計着手予定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 生田・生田乳幼児保育園改築設計</li> <li>(2) 中原小学校給食室改修設計</li> </ul> <p>平成29年度 主な工事着手予定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 交通局上平間営業所改築</li> <li>(2) 動物愛護センター新築</li> <li>(3) 大島保育園・地域子育て支援センターむかい複合施設新築その他</li> <li>(4) 日進町高架下自転車等駐車場新築</li> <li>(5) 下小田中小学校校舎増築その他</li> <li>(6) 塚越中学校校舎増築その他</li> <li>(7) 井田小学校校舎増築</li> <li>(8) 多重系・衛星系防災行政無線等再整備</li> </ul> <p>平成29年度 主な完成予定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 消防局航空隊庁舎改築</li> <li>(2) 川崎駅北口自由通路地下街接続屋根新築その他</li> <li>(3) 川崎駅北口行政サービス施設整備</li> <li>(4) (仮称) かわさき北部斎苑増築等新築</li> <li>(5) 川崎競輪場入場門棟改築その他</li> <li>(6) 井田病院立体駐車場新築その他</li> <li>(7) 末長小学校校舎増築</li> <li>(8) 西梶ヶ谷小学校校舎増築</li> </ul> <p>市有建築物の長寿命化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 劣化状況の一元管理、詳細調査、工事の優先度判定</li> <li>(2) 大規模5施設の中長期保全計画・優先度判定等に基づく工事の実施</li> <li>(3) 大規模施設における中長期保全計画の策定(13棟)</li> <li>(4) 学校施設長期保全計画に基づく設計(45棟)及び工事(37棟)</li> </ul>	工 事 種 別	件 数	金 額	一般施設建築	118 件	11,290,777,812 円	学 校 建 築	126 件	12,481,504,920 円	合 計	244 件	23,772,282,732 円
工 事 種 別	件 数	金 額												
一般施設建築	118 件	11,290,777,812 円												
学 校 建 築	126 件	12,481,504,920 円												
合 計	244 件	23,772,282,732 円												

課かい名	業 務	摘 要
施設計画課	<p>(1) 市有建築物（市営住宅等を除く。）の事前調査等</p> <p>(2) 市有建築物（市営住宅等を除く。）の工事の執行</p>	<p>建築計画に関する事前相談</p> <p>P F I 事業等の技術的支援</p>



# 指導部

課かい名	業 務	摘 要																																														
建築管理課	(1) 部の市税外収入（建築審査課の所管に属するものを除く） (2) 建築、開発行為及び宅地造成に係る証明 (3) 租税特別措置法に基づく住宅用家屋証明 (4) 建築基準法に基づく諸統計及び報告 (5) 部事業に伴う訴訟等 (6) 建築基準法等に係る業務の企画及び調査 (7) 建築物の耐震化の支援 (8) マンションの建替え等の円滑化に関する法律に基づく除却の必要性に係る認定	各種証明書等の交付件数（平成28年度） <table border="1" data-bbox="884 338 1345 663"> <thead> <tr> <th></th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅用家屋証明</td> <td>9,575 件</td> </tr> <tr> <td>台帳記載証明等</td> <td>20,558 件</td> </tr> <tr> <td>概要書閲覧件数</td> <td>33,671 件</td> </tr> <tr> <td>開発登録簿写し</td> <td>2,831 件</td> </tr> <tr> <td>その他証明</td> <td>4,245 件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>70,880 件</td> </tr> </tbody> </table> 木造住宅耐震診断士派遣制度(平成28年度) 派遣件数 316 件 木造住宅耐震改修助成制度(平成28年度) <table border="1" data-bbox="826 815 1522 900"> <thead> <tr> <th>精密診断・補強計画</th> <th>改修工事</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>48 件</td> <td>43 件</td> </tr> </tbody> </table> 特定建築物耐震改修等助成制度(平成28年度) <table border="1" data-bbox="826 958 1522 1043"> <thead> <tr> <th>耐震診断</th> <th>耐震設計</th> <th>耐震改修工事</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> </tr> </tbody> </table> 小規模福祉施設等耐震化促進支援制度（平成28年度） <table border="1" data-bbox="826 1102 1522 1187"> <thead> <tr> <th>耐震診断</th> <th>耐震設計</th> <th>耐震改修工事</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> </tr> </tbody> </table> 大規模特定建築物耐震改修等助成制度(平成28年度) <table border="1" data-bbox="826 1245 1522 1330"> <thead> <tr> <th>耐震診断</th> <th>耐震設計</th> <th>耐震改修工事</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> </tr> </tbody> </table> 耐震診断義務化沿道木造建築物耐震診断士派遣制度(平成28年度) 派遣件数 6 件 耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等助成制度(平成28年度) <table border="1" data-bbox="826 1478 1522 1563"> <thead> <tr> <th>耐震診断</th> <th>耐震設計</th> <th>耐震改修工事</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28 件</td> <td>0 件</td> <td>1 件</td> </tr> </tbody> </table> マンション耐震診断に係る予備診断制度(平成28年度) 派遣件数 7 件（18 棟） マンション耐震診断助成制度(平成28年度) 診断件数 2 件（10 棟（316 戸）） マンション耐震改修助成制度(平成28年度) <table border="1" data-bbox="826 1809 1522 1895"> <thead> <tr> <th>耐震設計</th> <th>改修工事</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 件（4 棟（85 戸））</td> <td>0 件</td> </tr> </tbody> </table>		件 数	住宅用家屋証明	9,575 件	台帳記載証明等	20,558 件	概要書閲覧件数	33,671 件	開発登録簿写し	2,831 件	その他証明	4,245 件	合 計	70,880 件	精密診断・補強計画	改修工事	48 件	43 件	耐震診断	耐震設計	耐震改修工事	1 件	0 件	0 件	耐震診断	耐震設計	耐震改修工事	0 件	0 件	0 件	耐震診断	耐震設計	耐震改修工事	0 件	0 件	0 件	耐震診断	耐震設計	耐震改修工事	28 件	0 件	1 件	耐震設計	改修工事	1 件（4 棟（85 戸））	0 件
	件 数																																															
住宅用家屋証明	9,575 件																																															
台帳記載証明等	20,558 件																																															
概要書閲覧件数	33,671 件																																															
開発登録簿写し	2,831 件																																															
その他証明	4,245 件																																															
合 計	70,880 件																																															
精密診断・補強計画	改修工事																																															
48 件	43 件																																															
耐震診断	耐震設計	耐震改修工事																																														
1 件	0 件	0 件																																														
耐震診断	耐震設計	耐震改修工事																																														
0 件	0 件	0 件																																														
耐震診断	耐震設計	耐震改修工事																																														
0 件	0 件	0 件																																														
耐震診断	耐震設計	耐震改修工事																																														
28 件	0 件	1 件																																														
耐震設計	改修工事																																															
1 件（4 棟（85 戸））	0 件																																															

課かい名	業 務	摘 要																																																				
建 築 指 導 課	(1) 建築基準法等に基づく許可(建築審査課の所管に属するものを除く。)、認定及び指定 (2) 斜面地建築物の建築制限等 (3) マンションの建替え等の円滑化に関する法律に基づく容積率の特例許可 (4) 建築物等に係る違反の是正指導、命令、告発及び代執行 (5) 建築監視員の統括及び連絡調整 (6) 建築物等の防災 (7) 建築物等の定期報告の受理 (8) 建築基準法に基づく指定確認検査機関に関すること(建築審査課の所管に属するものを除く) (9) 建築物の環境配慮 (10) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく建築物の新築等に係る適合性判定、届出及び認定 (11) 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物新築等計画の認定等 (12) 福祉のまちづくりに係る事前協議及び完了検査 (13) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく建築等計画の認定等 (14) 租税特別措置法に基づく優良住宅認定	<p>建築許可 (平成28年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>敷地等と道路との関係</td> <td>88件</td> </tr> <tr> <td>道路内建築制限</td> <td>25件</td> </tr> <tr> <td>工業地域内の用途制限</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>卸売市場等の用途に供する特殊建築物の位置</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>容積率</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>建築物の敷地面積</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>第一種低層住居専用地域又は第二種低層住居専用地域内における建築物の高さ制限</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>日影による高さ制限</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>高度地区内の高さ制限</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>総合設計制度</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>仮設許可</td> <td>93件</td> </tr> <tr> <td>その他条例に基づく許可</td> <td>359件</td> </tr> </tbody> </table> <p>認 定 (平成28年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一種低層住居専用地域又は第二種低層住居専用地域内における建築物の高さ制限</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>再開発促進区域内の制限の緩和等</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>一の敷地とみなすこと等による制限の緩和(一団地認定)</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>一の敷地とみなすこと等による制限の緩和の取消(一団地認定の取消)</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>全体計画認定</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>その他条例に基づく認定</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table> <p>仮使用認定 25件</p> <p>道路位置指定 (平成28年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件 数</th> <th>延 長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指 定</td> <td>34件</td> <td>642.99m</td> </tr> <tr> <td>変 更</td> <td>1件</td> <td>46.17m</td> </tr> <tr> <td>廃 止</td> <td>8件</td> <td>186.86m</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	件 数	敷地等と道路との関係	88件	道路内建築制限	25件	工業地域内の用途制限	0件	卸売市場等の用途に供する特殊建築物の位置	0件	容積率	0件	建築物の敷地面積	7件	第一種低層住居専用地域又は第二種低層住居専用地域内における建築物の高さ制限	1件	日影による高さ制限	9件	高度地区内の高さ制限	2件	総合設計制度	0件	仮設許可	93件	その他条例に基づく許可	359件	種 別	件 数	第一種低層住居専用地域又は第二種低層住居専用地域内における建築物の高さ制限	0件	再開発促進区域内の制限の緩和等	0件	一の敷地とみなすこと等による制限の緩和(一団地認定)	3件	一の敷地とみなすこと等による制限の緩和の取消(一団地認定の取消)	1件	全体計画認定	0件	その他条例に基づく認定	0件		件 数	延 長	指 定	34件	642.99m	変 更	1件	46.17m	廃 止	8件	186.86m
		種 別	件 数																																																			
		敷地等と道路との関係	88件																																																			
		道路内建築制限	25件																																																			
		工業地域内の用途制限	0件																																																			
		卸売市場等の用途に供する特殊建築物の位置	0件																																																			
		容積率	0件																																																			
		建築物の敷地面積	7件																																																			
		第一種低層住居専用地域又は第二種低層住居専用地域内における建築物の高さ制限	1件																																																			
		日影による高さ制限	9件																																																			
		高度地区内の高さ制限	2件																																																			
		総合設計制度	0件																																																			
		仮設許可	93件																																																			
		その他条例に基づく許可	359件																																																			
		種 別	件 数																																																			
		第一種低層住居専用地域又は第二種低層住居専用地域内における建築物の高さ制限	0件																																																			
		再開発促進区域内の制限の緩和等	0件																																																			
		一の敷地とみなすこと等による制限の緩和(一団地認定)	3件																																																			
		一の敷地とみなすこと等による制限の緩和の取消(一団地認定の取消)	1件																																																			
		全体計画認定	0件																																																			
		その他条例に基づく認定	0件																																																			
			件 数	延 長																																																		
		指 定	34件	642.99m																																																		
		変 更	1件	46.17m																																																		
		廃 止	8件	186.86m																																																		

課かい名	業 務	摘 要																					
建 築 指 導 課 (つづき)	(15) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく建築物又は工作物（建築基準法第 88 条に規定するものに限る。）の解体工事、新築工事等に係る届出、助言、勧告及び命令	届出・協議等 (平成 2 8 年度)																					
	(16) ワンルーム形式集合住宅等建築指導	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="818 226 1370 266">種 別</th> <th data-bbox="1370 226 1527 266">件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="818 266 1370 333">福祉のまちづくりに係る事前協議</td> <td data-bbox="1370 266 1527 333">272件</td> </tr> <tr> <td data-bbox="818 333 1370 439">建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく建築物等の解体工事、新築工事等に係る届出</td> <td data-bbox="1370 333 1527 439">2,465件</td> </tr> <tr> <td data-bbox="818 439 1370 501">エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく建築物の新築等に係る届出</td> <td data-bbox="1370 439 1527 501">600件</td> </tr> <tr> <td data-bbox="818 501 1370 562">斜面地建築物の建築の制限等に係る確認</td> <td data-bbox="1370 501 1527 562">1件</td> </tr> <tr> <td data-bbox="818 562 1370 647">長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく建築等計画の認定等</td> <td data-bbox="1370 562 1527 647">739件</td> </tr> <tr> <td data-bbox="818 647 1370 719">都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物の新築等計画の認定等</td> <td data-bbox="1370 647 1527 719">65件</td> </tr> <tr> <td data-bbox="818 719 1370 790">建築物の環境配慮（C A S B E E川崎）に係る届出</td> <td data-bbox="1370 719 1527 790">74件</td> </tr> <tr> <td data-bbox="818 790 1370 862">川崎市ワンルーム形式集合住宅等建築指導要綱に係る届出</td> <td data-bbox="1370 790 1527 862">89件</td> </tr> </tbody> </table>				種 別	件 数	福祉のまちづくりに係る事前協議	272件	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく建築物等の解体工事、新築工事等に係る届出	2,465件	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく建築物の新築等に係る届出	600件	斜面地建築物の建築の制限等に係る確認	1件	長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく建築等計画の認定等	739件	都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物の新築等計画の認定等	65件	建築物の環境配慮（C A S B E E川崎）に係る届出	74件	川崎市ワンルーム形式集合住宅等建築指導要綱に係る届出	89件
	種 別	件 数																					
	福祉のまちづくりに係る事前協議	272件																					
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく建築物等の解体工事、新築工事等に係る届出	2,465件																					
	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく建築物の新築等に係る届出	600件																					
	斜面地建築物の建築の制限等に係る確認	1件																					
	長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく建築等計画の認定等	739件																					
	都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物の新築等計画の認定等	65件																					
	建築物の環境配慮（C A S B E E川崎）に係る届出	74件																					
	川崎市ワンルーム形式集合住宅等建築指導要綱に係る届出	89件																					
		違反建築物処理状況 (平成 2 8 年度)																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="818 969 997 1021">調査件数</th> <th data-bbox="997 969 1169 1021">違反件数</th> <th data-bbox="1169 969 1345 1021">是正件数</th> <th data-bbox="1345 969 1527 1021">指導中</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="818 1021 997 1077">476 件</td> <td data-bbox="997 1021 1169 1077">17 件</td> <td data-bbox="1169 1021 1345 1077">5 件</td> <td data-bbox="1345 1021 1527 1077">14 件</td> </tr> </tbody> </table>				調査件数	違反件数	是正件数	指導中	476 件	17 件	5 件	14 件										
	調査件数	違反件数	是正件数	指導中																			
	476 件	17 件	5 件	14 件																			
	建築物等の定期報告 (平成 2 8 年度)																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="818 1187 1077 1261">建築物 (建築設備含む)</th> <th data-bbox="1077 1187 1294 1261">昇降機等</th> <th data-bbox="1294 1187 1527 1261">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="818 1261 1077 1317">1,498件</td> <td data-bbox="1077 1261 1294 1317">12,353件</td> <td data-bbox="1294 1261 1527 1317">13,851件</td> </tr> </tbody> </table>				建築物 (建築設備含む)	昇降機等	計	1,498件	12,353件	13,851件													
建築物 (建築設備含む)	昇降機等	計																					
1,498件	12,353件	13,851件																					

課かい名	業 務	摘 要																																													
建築審査課	(1) 課の市税外収入 (2) 建築基準法に基づく確認及び検査 (3) 建築物等の違反摘発及び指導 (4) 指定確認検査機関からの報告書等に関すること (5) 道路の位置の指定に係る証明 (6) 建築基準法第43条第1項に基づく許可(包括同意基準に適合するものに限る。) (7) 建築基準条例第6条第2項に基づく許可 (8) 狭あい道路の拡幅整備 (9) 地区計画等の区域内における建築物に係る制限	確認等件数 (平成28年度)																																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建築物</th> <th>建築設備</th> <th>工作物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>確認申請受付件数</td> <td>46件</td> <td>3件</td> <td>3件</td> <td>52件</td> </tr> <tr> <td>確認申請確認件数</td> <td>46件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> <td>51件</td> </tr> <tr> <td>中間検査合格件数</td> <td>13件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>完了検査済件数</td> <td>30件</td> <td>6件</td> <td>5件</td> <td>41件</td> </tr> <tr> <td>計画通知受付件数</td> <td>71件</td> <td>44件</td> <td>1件</td> <td>116件</td> </tr> <tr> <td>計画通知確認件数</td> <td>76件</td> <td>47件</td> <td>1件</td> <td>124件</td> </tr> <tr> <td>計画通知中間検査合格件数</td> <td>6件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>計画通知検査済件数</td> <td>63件</td> <td>40件</td> <td>4件</td> <td>107件</td> </tr> </tbody> </table>		建築物	建築設備	工作物	計	確認申請受付件数	46件	3件	3件	52件	確認申請確認件数	46件	2件	3件	51件	中間検査合格件数	13件	0件	0件	13件	完了検査済件数	30件	6件	5件	41件	計画通知受付件数	71件	44件	1件	116件	計画通知確認件数	76件	47件	1件	124件	計画通知中間検査合格件数	6件	0件	0件	6件	計画通知検査済件数	63件	40件	4件	107件
			建築物	建築設備	工作物	計																																									
		確認申請受付件数	46件	3件	3件	52件																																									
		確認申請確認件数	46件	2件	3件	51件																																									
		中間検査合格件数	13件	0件	0件	13件																																									
		完了検査済件数	30件	6件	5件	41件																																									
		計画通知受付件数	71件	44件	1件	116件																																									
		計画通知確認件数	76件	47件	1件	124件																																									
		計画通知中間検査合格件数	6件	0件	0件	6件																																									
		計画通知検査済件数	63件	40件	4件	107件																																									
		指定確認検査機関による確認等件数 (平成28年度)																																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建築物</th> <th>建築設備</th> <th>工作物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>確認申請確認件数</td> <td>5,533件</td> <td>420件</td> <td>49件</td> <td>6,002件</td> </tr> <tr> <td>中間検査合格件数</td> <td>2,512件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,512件</td> </tr> <tr> <td>完了検査済件数</td> <td>4,566件</td> <td>411件</td> <td>53件</td> <td>5,030件</td> </tr> </tbody> </table>		建築物	建築設備	工作物	計	確認申請確認件数	5,533件	420件	49件	6,002件	中間検査合格件数	2,512件	—	—	2,512件	完了検査済件数	4,566件	411件	53件	5,030件																									
			建築物	建築設備	工作物	計																																									
		確認申請確認件数	5,533件	420件	49件	6,002件																																									
		中間検査合格件数	2,512件	—	—	2,512件																																									
		完了検査済件数	4,566件	411件	53件	5,030件																																									
		ただし、平成29年3月末日までに報告書が市に到達したものに限る。																																													
		建築基準法第43条第1項に基づく許可(包括同意基準に適合するものに限る。)																																													
		平成28年度 85件																																													
建築基準条例第6条第2項に基づく許可																																															
平成28年度 356件																																															

課かい名	業 務	摘 要
宅 地 企 画 指 導 課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 都市計画法に基づく開発行為等に係る業務の企画、調整及び調査</li> <li>(2) 都市計画法等に基づく諸統計及び報告</li> <li>(3) 租税特別措置法に基づく優良宅地造成認定</li> <li>(4) 開発行為等に係る違反の是正指導、命令、告発及び代執行</li> <li>(5) 急傾斜地の崩壊防止</li> <li>(6) 宅地の防災</li> <li>(7) 宅地耐震化推進事業</li> </ul>	<p>急傾斜地崩壊危険区域指定箇所 (平成29年3月31日現在) 102箇所 (うち工事箇所 97箇所)</p> <p>急傾斜地崩壊対策工事施工箇所(平成28年度) 4箇所</p>
宅 地 審 査 課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 都市計画法に基づく開発行為等の規制</li> <li>(2) 宅地造成等規制法に基づく宅地造成に関する工事等の規制</li> <li>(3) 開発行為等の違反摘発及び指導</li> </ul>	<p>開発行為許可件数 (平成28年度) 205件</p> <p>宅地造成工事許可件数 (平成28年度) 103件</p>